

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,919,391	14,550,957	28,278,413
経常利益 (千円)	4,034,348	4,163,932	7,829,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,594,206	2,752,915	5,001,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	477,541	2,519,969	2,525,672
純資産額 (千円)	36,777,199	40,656,706	38,891,091
総資産額 (千円)	45,628,684	51,101,798	48,749,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.32	30.05	54.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.7	76.3	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,938,655	3,382,922	6,499,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,795,193	1,033,293	4,394,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,864	991,726	1,384,964
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,645,803	11,396,595	10,439,174

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.3	15.2

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱決定など世界経済に不安定な動きが見られたものの、製造業における自動化・省力化のニーズは強く、設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で金属工作機械向け、石油掘削装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドは減少しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.5%増加の145億50百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う増益効果があったものの、新工場棟建設や生産能力増強投資に伴う減価償却費の増加に加え、販売費及び一般管理費も増加した影響により、営業利益は前年同期比0.7%減少の39億78百万円となりました。また、経常利益は為替が円高に転じたことにより為替差損が増加したものの、持分法投資利益が増加したことなどから前年同期比3.2%増加の41億63百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が増益となったことに加え、法人税等合計額が減少したことなどにより、前年同期比6.1%増加の27億52百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比4.6%増加の116億82百万円、メカトロニクス製品が同4.1%増加の28億68百万円で、売上高比率はそれぞれ、80.3%、19.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

金属工作機械向け、石油掘削装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドは減少しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比6.4%増加の122億49百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、設備投資に伴う減価償却費の増加、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比6.7%減少の43億29百万円となりました。

(北米)

医療機器向け、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、工作機械向けの需要が増加した影響を受け、ドルベースでの売上高は増加したものの、為替が円高に転じた影響を受け、売上高は前年同期比4.3%減少の23億1百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費が増加した影響を受け、前年同期比16.9%減少の3億62百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は2億14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で23億51百万円増加（前連結会計年度末比4.8%増）し、511億1百万円となりました。これは、現金及び預金が7億90百万円増加（前連結会計年度末比6.1%増）、設備投資を実行したことにより有形固定資産が7億25百万円増加（前連結会計年度末比7.4%増）したことに加え、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が7億67百万円増加（前連結会計年度末比5.2%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億86百万円増加（前連結会計年度末比5.9%増）し、104億45百万円となりました。これは、未払法人税等が3億11百万円増加（前連結会計年度末比41.1%増）したことに加え、繰延税金負債が2億90百万円増加（前連結会計年度末比11.4%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で17億65百万円増加（前連結会計年度末比4.5%増）し、406億56百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が7億58百万円減少（前連結会計年度末比149.3%減）したものの、利益剰余金が19億28百万円増加（前連結会計年度末比6.9%増）したことに加え、その他有価証券評価差額金が7億19百万円増加（前連結会計年度末比17.3%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.1%から76.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億57百万円増加し、113億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、33億82百万円となりました。（前年同期は29億38百万円の収入）

これは、法人税等の支払いが8億67百万円、売上債権の増加による支出が3億15百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を41億31百万円計上したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、10億33百万円となりました。（前年同期は17億95百万円の支出）

これは、定期預金の払戻による収入が14億49百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が13億73百万円、有形固定資産の取得による支出が11億円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、9億91百万円となりました。（前年同期は2億90百万円の支出）

これは、配当金の支払いが8億24百万円、長期借入金の返済による支出が1億9百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億71百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	94,749,300	94,749,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		94,749,300		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	34,490,700	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	18,320,400	19.33
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛知県豊田市トヨタ町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,379,400	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,983,400	4.20
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.99
太田 美保	東京都港区	2,839,800	2.99
伊藤 光昌	東京都港区	2,267,800	2.39
ビービーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,266,000	2.39
ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	921,700	0.97
伊藤 良昌	東京都世田谷区	810,000	0.85
計		73,120,800	77.17

(注) 当社は自己株式3,152,193株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,591,800	915,918	同上
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	94,749,300		
総株主の議決権		915,918	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	3,152,100		3,152,100	3.32
計		3,152,100		3,152,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,876,388	13,666,511
受取手形及び売掛金	8,397,678	8,563,664
有価証券	30,688	-
商品及び製品	219,052	186,668
仕掛品	783,955	867,120
原材料及び貯蔵品	904,611	884,493
その他	710,315	637,144
流動資産合計	23,922,690	24,805,602
固定資産		
有形固定資産	9,807,326	10,532,682
無形固定資産	181,969	158,092
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	433,351
関係会社株式	13,166,373	13,960,860
退職給付に係る資産	1,012,664	1,025,885
その他	207,051	190,923
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	14,837,914	15,605,420
固定資産合計	24,827,209	26,296,195
資産合計	48,749,900	51,101,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,174	2,314,418
短期借入金	40,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	211,519	196,234
未払法人税等	756,273	1,067,283
賞与引当金	808,405	643,580
役員賞与引当金	178,152	97,264
製品補償損失引当金	110,859	80,069
その他	1,531,509	1,955,405
流動負債合計	5,944,892	6,364,256
固定負債		
長期借入金	640,718	546,130
リース債務	160,338	139,605
繰延税金負債	2,540,924	2,831,336
役員退職慰労引当金	384,550	339,640
その他の引当金	72,535	63,096
退職給付に係る負債	63,351	68,668
その他	51,498	92,358
固定負債合計	3,913,916	4,080,835
負債合計	9,858,808	10,445,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	27,892,368	29,820,912
自己株式	2,305,055	2,305,055
株主資本合計	32,401,565	34,330,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	4,866,073
為替換算調整勘定	508,205	250,516
退職給付に係る調整累計額	65,289	42,149
その他の包括利益累計額合計	4,720,465	4,657,706
非支配株主持分	1,769,060	1,668,890
純資産合計	38,891,091	40,656,706
負債純資産合計	48,749,900	51,101,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,919,391	14,550,957
売上原価	7,125,868	7,654,389
売上総利益	6,793,523	6,896,567
販売費及び一般管理費	1 2,788,087	1 2,917,761
営業利益	4,005,435	3,978,806
営業外収益		
受取利息	4,485	4,397
受取配当金	79,374	79,127
持分法による投資利益	-	219,519
貸倒引当金戻入額	30,000	-
その他	10,336	16,130
営業外収益合計	124,195	319,175
営業外費用		
支払利息	4,712	3,702
持分法による投資損失	45,531	-
為替差損	20,426	107,876
その他	24,613	22,469
営業外費用合計	95,283	134,048
経常利益	4,034,348	4,163,932
特別利益		
固定資産売却益	360	9
投資有価証券売却益	1,499	-
特別利益合計	1,860	9
特別損失		
固定資産除却損	1,923	3,081
役員退職特別加算金	-	29,280
特別損失合計	1,923	32,361
税金等調整前四半期純利益	4,034,284	4,131,581
法人税、住民税及び事業税	1,059,503	1,179,668
法人税等調整額	269,139	92,416
法人税等合計	1,328,642	1,272,084
四半期純利益	2,705,642	2,859,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,435	106,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,594,206	2,752,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,705,642	2,859,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,023,268	719,103
為替換算調整勘定	100,631	776,961
退職給付に係る調整額	54,678	28,836
持分法適用会社に対する持分相当額	205,868	252,833
その他の包括利益合計	3,183,183	339,527
四半期包括利益	477,541	2,519,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,345	2,690,156
非支配株主に係る四半期包括利益	148,804	170,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,034,284	4,131,581
減価償却費	698,859	817,826
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,407	6,182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,240	44,910
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,657	9,438
役員賞与引当金の増減額(は減少)	71,146	80,888
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	7,835	30,789
受取利息	4,485	4,397
受取配当金	79,374	79,127
支払利息	4,712	3,702
持分法による投資損益(は益)	45,531	219,519
投資有価証券売却損益(は益)	1,499	-
固定資産売却損益(は益)	360	9
固定資産除却損	1,923	3,081
売上債権の増減額(は増加)	369,941	315,407
たな卸資産の増減額(は増加)	106,452	130,516
仕入債務の増減額(は減少)	259,814	132,881
その他	649,545	337,886
小計	4,175,135	3,829,998
利息及び配当金の受取額	84,079	83,544
持分法適用会社からの配当金の受取額	448,029	274,038
利息の支払額	4,770	2,829
法人税等の支払額	1,791,451	867,698
法人税等の還付額	27,633	65,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938,655	3,382,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,755,137	1,100,736
有形固定資産の売却による収入	1,927	10
無形固定資産の取得による支出	20,054	7,231
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
定期預金の預入による支出	1,379,842	1,373,904
定期預金の払戻による収入	1,350,000	1,449,766
敷金及び保証金の差入による支出	24,021	4,038
敷金及び保証金の回収による収入	7,160	2,679
短期貸付金の回収による収入	172	-
その他	23,101	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,795,193	1,033,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	35,000
短期借入金の返済による支出	730,000	65,000
長期借入れによる収入	440,000	-
長期借入金の返済による支出	92,631	109,873
リース債務の返済による支出	33,811	27,843
配当金の支払額	641,179	824,010
非支配株主からの払込みによる収入	106,757	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,864	991,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,959	400,481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915,556	957,421
現金及び現金同等物の期首残高	9,730,247	10,439,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,645,803	1 11,396,595

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	677,774	703,673
賞与引当金繰入額	212,403	253,761
役員賞与引当金繰入額	115,654	104,812
退職給付費用	950	7,370
役員退職慰労引当金繰入額	18,240	19,570
執行役員退職慰労引当金繰入額	9,557	9,581
研究開発費	679,589	650,074

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	13,077,016	13,666,511
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	30,683	
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,461,896	2,269,915
現金及び現金同等物	10,645,803	11,396,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	824,373	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	824,373	9	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	915,971	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,514,065	2,405,325		13,919,391		13,919,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901,962			901,962	901,962	
計	12,416,028	2,405,325		14,821,354	901,962	13,919,391
セグメント利益	4,640,496	436,953	48,359	5,029,091	994,742	4,034,348

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 994,742千円には、セグメント間取引消去 459,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 535,463千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,249,804	2,301,152		14,550,957		14,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539,367	643		540,010	540,010	
計	12,789,171	2,301,795		15,090,967	540,010	14,550,957
セグメント利益	4,329,896	362,996	214,388	4,907,281	743,348	4,163,932

- (注) 1. セグメント利益の調整額 743,348千円には、セグメント間取引消去 200,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 542,661千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円32銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,594,206	2,752,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,594,206	2,752,915
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	91,597,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	915,971千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。